

敬老パス制度の見直しは中止し、市民の足を守れ

7月3日の神戸市議会・本会議で、日本共産党神戸市会議員団の朝倉えつ子議員、森本真議員が一般質問をおこない、久元市長の政治姿勢を質しました。

70歳以上の高齢者や障がいのある市民が、バスや地下鉄などを無料または減額で利用できる、市の「敬老優待乗車制度（敬老パス）」と「福祉乗車制度（福祉パス）」。「利用者の増加に伴い負担が増えている」との民間バス5事業者の要望を受けて、久元喜造神戸市長は有識者会議を立ち

上げ、制度の「見直し」をしようとしています。

朝倉議員は、「敬老パス・福祉パスは、いわゆる社会的弱者である方たちの外出を支援し、社会参加を促進するための制度であり、市民の大事な足となっている。市民負担を増やすような制度の見直しは止めるべき」と求めました。

答弁 寺崎副市長：敬老パス・福祉パスは、非常に多くの方が利用されているのは事実だが、市として交通事業者

からの要望は真摯に受け止めるべきと考える。

朝倉議員：事業者の負担が増えているのであれば、市が払うべきではないか。

勝手な線引きで地域を切り捨てる計画は撤回すべき — 都市空間向上計画 —

神戸市は、『都市空間向上計画（素案）』を発表。「人口減少に対応した、よりコンパクトなまちづくりをおこなっていく」として『駅周辺居住区域』と『山麓郊外居住区域』などの線引きが示されました。

「山麓郊外居住区域」は「居住誘導区域外」として、切り捨てられる地域になります。

朝倉議員は、地域を切り捨てる勝手な線引きはやめるべきと批判しました。

朝倉議員が 一般質問



質疑項目

1. 敬老パス・福祉パスについて
2. 都市空間向上計画について
3. 高校生の通学定期負担と助成について

寺崎副市長：市が負担して解決する問題ではない。市の財政を含めて長期的に維持できる制度のあり方を検討していかなければならない。

朝倉議員：6年前の福祉パ

スの制度見直しの際には、市長に対し2万筆の要請署名が集まった。神戸市は必要な支援を責任をもっておこない、利用者の声をしっかり聞くべきだ。

答弁 朝倉議員：北区では、ひよどり台全域が『山麓郊外居住区域』に指定されている。ひよどり台南町は10年ほど前に市が開発した地域なのに無責任ではないか。

油井副市長：『山麓郊外居住区域』を住みにくいまちにするつもりはない。交通問題を含め、短期的な課題も長期的な課題も地域の皆さんと一

緒に考えていくつもりだ。

朝倉議員：地域の皆さんは今までもとても努力されてきたが、バス路線や買い物の問題など、なにも解決されていない。神戸市は、地域の課題を地域や民間任せにしている。「50年先も心地よく健やかに住み続けられるまち」を目指すのであれば、都市空間向上計画は撤回し、勝手な線引きはやめるべきだ。

安倍政権いいなりの「地域切り捨て」やめよ

パブリックコメントに多数の声を寄せ、計画（素案）を撤回させよう！

パブリックコメント提出先 受付期間：7月9日～8月8日まで

件名 神戸市都市空間向上計画（素案）

宛先 都市局都市計画課
意見募集宛て

送付方法 〒650-8570 神戸市役所2号館4階
FAX 078-322-6095
持参も可 E-mail toshikukan@office.city.kobe.lg.jp

案に対するご意見に、
●件名 ●お名前 ●住所
を添えて提出ください。



訂正 前号(239号)、パブリックコメント提出先のFAX番号が誤っていました。正確な番号は078-322-6095です。

政令市の中でも ダントツに高い国保料の引き下げを

6月14日に2019年度の神戸市国民健康保険料の通知が発送され、17日から10日間で全区役所に2万人を超える市民が相談・抗議に訪れました。森本議員は「今年度の神戸市の国保料は、すべての区分で値上げがおこなわれてお

り、神戸市議団の独自調査では政令市の中でもダントツに高いものだ」として、国保料の引き下げと、全国で大きな問題になっている『目減りする年金』について対策を求めました。

森本議員が

一般質問



答弁
ダイジェスト

寺崎副市長：見かけの保険料率ではなく、実際の負担額でみると一概に神戸市が一番高いとはいえない。

森本議員：他の政令市では法定外の一般会計繰入や基金をとりくずし、保険料の値上げの抑制をおこなっているが、神戸市も繰入をおこなえば保険料は下がるのではないか。

寺崎副市長：昨年度と比較すると保険料は上がっている

が、国保加入者と非加入者の間の負担の公平性の観点から、保険料を下げるための繰入は考えていない。

森本議員：全国で大きな問題になっている「目減りする年金問題」の原因は、市としてどのように考えているのか。

久元市長：「マクロ経済スライド」が原因かと思う。これは社会保障制度を若者にも支給し続けるためにはやむを得ないもの。



林議員が請願討論

神戸市議会本会議が7月1日に開かれ、日本共産党議員団の林まさひと議員が請願討論をおこないました。

一つは、兵庫県保険医協会

などにより提出された、政府に対して消費税増税中止を要請する意見書の提出を求める請願です。

安倍政権は、今年10月から

質疑項目

1. 国民健康保険料について
2. 都市空間向上計画について
3. 震災25年。震災復興のまちづくりについて

森本議員：年金が減る一番の原因は、物価が上昇しても年金が上がらないマクロ経済スライド方式、二番目に、年金から天引きされる国保・介護・後期高齢者保険料の値上げ、三番目は、神戸市特有の認知症対策として徴収されて

いる市民税均等割の超過課税。

「減らない年金」にするには、マクロ経済スライドを廃止するとともに、天引きされる保険料の値上げを回避することだ。市としてできることがあるのではないかと。

消費税増税中止を

消費税を10%に引き上げることなどを公言しています。

林議員は、「内閣府の景気動向指数でも『悪化』となるほど消費不況であり、減り続ける年金問題でも市民の不安は増している。さらに増税が

かさなれば国民経済はいつそう苦しめられるだろう。税金の集め方、使い方を見直して不公平税制を正すべき」として、請願の採択を求めました。

神戸元町の

レトロな商店街を守れ

もう一つは、元町高架通商店街の関係者とJRと神戸市の三者で更新拒否の問題について話し合うことなどを求める請願です。

元町高架通商店街・通称モトコーは、市民に親しまれる神戸を代表する商店街です。JR西日本は耐震化工事などの理由で土地の借地権の更新を拒否。JRは一時立ち退き

を迫っていますが、今仮移転しても元に戻る保証はありません。

林議員は、「この伝統あるモトコーを支え続けてきた商店主・家族・従業員が困難にあっているときこそ、営業継続を望む事業者が改修後の場所に戻れるように市が話し合いの労をとり、関わっていくべきだ」と訴えました。

2019年度所属常任委員会・特別委員会等

常任委員会	委員名
総務財政	松本 のり子
文教こども	味口としゆき、朝倉 えつ子
福祉環境	森本 真
企業建設	◎今井 まさこ、大かわら鈴子
経済港湾	山本じゅんじ
都市防災	○林 まさひと、西 ただす
市会運営（議運）	△味口としゆき、西 ただす
特別委員会	委員名
外郭団体	△朝倉 えつ子、山本じゅんじ
大都市行財政制度	△林 まさひと、松本 のり子
未来都市創造	△今井 まさこ、森本 真
阪神水道企業団議会議員	大かわら鈴子

◎委員長、○副委員長、△理事